

脱炭素社会に向けた 住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会（第2回）

団体ヒアリング資料

2021年4月28日
一般社団法人JBN・全国工務店協会



～地域とともにあり続ける工務店団体～

一般社団法人JBN・全国工務店協会の紹介

団体概要

法人名：一般社団法人JBN・全国工務店協会

所在地：東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階 TEL:03-5540-6678

会 長：大野 年司(大野建設株式会社 代表取締役/埼玉県 行田市)

基本理念

私たちJBN・全国工務店協会は、全国の地域工務店とその関連業界の持続的発展に尽くし
地域の住生活環境の向上を通じ、社会に貢献します

- I.(一社)JBN・全国工務店協会は、全国最大の地域工務店団体であり、約3,000社の地域工務店会員と全国92の連携団体で構成されている。
- II.長期優良住宅と国産材による建物づくりを推進するために、設立された団体であり、地域工務店の経営・技術・人材育成等を支援サポートしている。
- III.災害時においては、応急仮設木造住宅の建設(東日本大震災・熊本地震・西日本豪雨・令和元年東日本台風・令和2年7月豪雨で約2,500戸の実績)や応急修理の対応を行っている。

新たな住生活基本計画を踏まえたJBNの取り組み

「社会環境の変化」の視点

○目標2 安全な住宅・住宅地の形成等

⇒地域の気候風土を知っている地域工務店が、自然災害等に対応する住宅の提案を図るため、災害対応住宅研究委員会を設置し、検討を行っている

「住宅ストック・産業」の視点

○目標6 住宅循環システムの構築等

⇒長期優良住宅の維持保全計画の実施、住まいのメンテナンススケジュールを明記した「住まいの健康ハンドブック」の作成及び住宅履歴情報の保存の推進している。

⇒耐震＋断熱を同時に行う性能向上リフォームの推進、住まい手の健康を目的とした住まいの温熱環境改善リフォームの提案を行っている。

○目標8 住生活産業の発展

⇒設計・工務の人材育成を始め、減少している大工技能者の担い手の確保・育成を全国で取り組んでおり、技能者の正社員化も進めている。

ヒアリング事項

- I. 4月施行の対応状況(課題の有無)
- II. 省エネ基準適合義務化への対応可能性や団体としての取組
- III. ZEH、LCCM住宅/ZEBへの取組状況と課題
- IV. 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、中期的な2030年を見据えた取組目標
- V. 次世代のために、地球温暖化防止のためのすでに行われている活動と取り組みに対する姿勢
- VI. 取組目標達成のために必要となる事項やクリアすべき技術的、制度的課題等

I. 4月施行への対応状況(課題の有無)

1.現時点では特に課題はない

- ①JBN会員は、省エネ基準説明義務制度を建築主へ適切に行っている。
- ②JBN会員は、4月1日以降に設計委託契約、請負契約をした住宅の着工がこれからであり、制度対応状況等は、引き続き確認中である。(連携団体を通じてのヒアリング)

Ⅱ. 省エネ基準適合義務化への対応可能性や団体としての取組

1. JBN会員は、省エネ基準適合義務化への対応は可能である。
但し、全国の地域工務店が対応できる状況ではないため、今後地域工務店・建築士・建築士事務所等への支援サポート体制が必要であると考えている。
2. 国土交通省事業の地域型住宅グリーン化事において、JBN会員は、積極的に取り組み、80%以上の会員工務店で「長期優良住宅」の建設実績がある。
3. 省エネ基準適合義務化を見据えて、2012年から2018年まで実施されてきた「住宅省エネルギー技術者講習会（受講者総数：約13万人）の受講を、JBN会員に推進。
4. 本講習会の講師は、JBN会員が各都道府県で担当しており、住宅省エネルギー技術者講習テキストについても、JBN会員が2012年よりテキストの編集に携わっている。



Ⅲ. ZEH、LCCM住宅/ZEBへの取組状況と課題

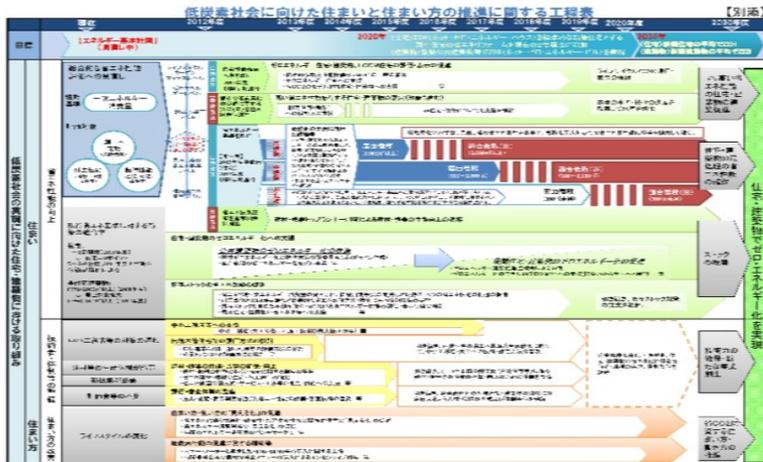
- 1.ZEHについては、会員の年間着工棟数の内、約10%が建設状況である。
但し、屋根への太陽光パネルだけの設置が前提だけでなく、まずは「省エネルギー」の段階的な水準引き上げと多様な「創エネルギー」を組み合わせ、地域の特性等を活かした「多様なZEH」の定義の検討が必要である。
- 2.LCCM住宅及びZEBについては、一部の会員工務店で対応が始まっている。
全般には進んでおらず広報普及や技術的な支援サポートが必要であると考えている。
- 3.取組への課題
 - ①地域工務店は、地域特性(気候・住文化等)を活かした住宅を北海道から沖縄まで建設しており、同じ仕様の住宅を建設しているわけではない。各都道府県ごとの気候風土に対応し、住宅を建設していることから、地域ごとのZEH定義も必要ではないか。
例えば、九州では日照条件が良いのでZEHには取組やすいが、鹿児島県では、桜島の火山灰が降りつもり、北海道東北では雪があるため、太陽光パネル設置を拒む建築主や工務店も存在する。太陽光パネル設置を前提とした場合、地域工務店全体が対応できるわけではなく、推進を行うためには、地域特性等を活かした「多様なZEH」の定義の検討が必要である。
 - ②太陽光パネルの設置場所を屋根に限定ではなく、敷地内外(例:遊休地等)への設置でも良いのではないか。
 - ③太陽光パネル設置の義務化を前提とした場合は、屋根への設置に対して雨漏り・台風・自然災害・人災対策に対応するための維持メンテナンスの義務付け及び責任の所在を建築主に明確化するための制度も必要である。
 - ④太陽光パネルの生産は、海外が主になっており、太陽パネル設置義務化にした場合、海外で何かトラブルが発生した場合は、パネルが入荷してこず、住宅の着工が止まる恐れもある。

IV. 2050年カーボンニュートラルの達成に向け、中期的な2030年を見据えた取組目標

1. 全国で6,000万戸あるといわれる既存住宅の省エネ適合率は、10%と低くカーボンニュートラルを達成のためには、この適合率を早急に、上げる必要があると考えられる。地域特性を理解している地域工務店は、その早期改善が我々の責務と考え、十二分に対応していく所存。
2. 新築の省エネ基準適合義務化を早期に実施し、段階的に水準を引き上げる。
3. 2050年カーボンニュートラルに向けて、温室効果ガスの排出を減らすために、国産材を使用した長期優良住宅の建設を推進し、Co2評価(イニシャルCo2)を視野に入れて家づくりを進めていく。
4. 創エネルギーについては、太陽光発電に限定するべきではなく、建築主が参画するバイオマス発電他、ファンドの利用も検討し、森林整備、再生可能エネルギーの後押しを考えていく。
5. SDGsに取り組む地域工務店を増やしていく。

V. 次世代のために、地球温暖化防止のためのすでに行われている活動と取り組みに対する姿勢

1. JBNは、平成24年7月に策定された「低炭素社会に向けた住まいと住まい方の推進に関する工程表」の考え方にに基づき、地域工務店の団体として地球温暖化防止に取り組んできた。
2. 2012年から2018年まで「住宅省エネルギー技術者講習会」が開催され、会員工務店が各都道府県で講師を務め、省エネ基準適合義務化に向け寄与してきた。約13万人が受講(ボトムアップ)
3. JBN環境委員会が中心になり、会員の「省エネ住宅仕様事例集」「ZEH仕様事例集」作成し、温暖化防止のために取り組んできた。(トップアップ)
4. JBN既存委員会では、会員が長期優良住宅リフォームに取り組むために「性能向上リフォームマニュアル」を作成して、推進を図っている。



低炭素社会に向けた工程表

国土交通省補助事業

住宅省エネルギー技術講習会 (・施工技術者講習会) (・設計者講習会) HP▶<http://www.shoene.org>

省エネ基準への100%適合化に向け、大工・工務店の適正な断熱施工技術等の習得のため、施工技術者講習会および設計者講習会を開いています。

講習会は全国47都道府県で開催。受講対象者は地域の木造住宅生産を担う大工技能者や断熱施工技術者、設計者です。
受講料：1,000円(申請、修了証代必要)

施工技術者講習会、設計者講習会テキスト

住宅省エネルギー講習会

地域工務店の

ZEH仕様

事例集

JBN

V. 次世代のために、地球温暖化防止のためのすでに行われている活動と取り組みに対する姿勢

【地域工務店のSDGsの取り組み】

1. 国産材を構造材、羽柄材等に使用し、合法木材を使用している。



2. 社員大工の育成 大工を社員として雇用し、技術の伝承と大工職人の確保を始め技術力の向上を図り省エネルギー削減に取り組んでいる。



3. 災害復旧・復興への取組として、災害時に応急仮設木造住宅の建設・応急修理を行い、復興のために木造による災害公営住宅の建設にも取り組んでいる。



4. 工務店経営とSDGsの書籍では、参考事例、取り組み工務店一覧にJBN会員工務店300社以上が協力しています。



VI. 取組目標達成のために必要となる事項やクリアすべき技術的、制度的課題等

1. 全国に6,000万戸あるといわれる既存住宅の省エネルギーフォーム急ぐべきだと考える。そのために、積極的且つ刺激的政策が必要である。さらに、昭和55年以前と56年以降の住宅の2つに分けて指針を出し、進める必要がある。
2. いきなり太陽光パネルでの創エネではなく、「省エネルギー」の段階的な引き上げと多様な「創エネルギー」を組み合わせ、地域の特性等を活かした「多様なZEH」のZEHに取り組む必要があると考えている。
3. 80%以上の会員工務店で、長期優良住宅の施工実績があるが、全国の地域工務店の多くが長期優良住宅に対応できるわけではなく、目標達成のためには、中小の地域工務店団体の強化と支援サポートが必要である。
4. 2050年カーボンニュートラルに向けて、木造住宅新築時(長期優良住宅・国産材使用)のCo2評価(イニシャルCo2)に大きな成果が期待できると思うので、この制度化を検討頂きたい。